

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,764	—	318	—	586	—	257	—
20年3月期第3四半期	41,170	7.4	738	△5.3	1,039	0.4	450	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26.14	—
20年3月期第3四半期	45.57	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	31,056	—	14,001	41.9	—	—	1,335.05	
20年3月期	34,088	—	14,261	38.6	—	—	1,331.81	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,020百万円 20年3月期 13,155百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	△7.9	430	△63.6	760	△51.8	340	△51.9	34.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,010,000株 20年3月期 10,010,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 257,411株 20年3月期 132,418株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,832,778株 20年3月期第3四半期 9,878,372株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

本年第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間までは、原油価格の高騰や素材価格の値上がりによる企業の設備投資の減退傾向で推移しておりましたが、第3四半期以降には、世界経済の急速な減速と急激な円高から企業収益を圧迫し、民間設備投資の凍結や延期、自動車やデジタル家電市場の大幅な生産縮小により経営環境は急激に悪化してまいりました。

このような状況下で、当第3四半期累計期間における連結売上高は387億64百万円（前年同期比5.8%減）、連結経常利益は5億86百万円（前年同期比43.5%減）、連結四半期純利益は2億57百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （電設資材）

墨田・下妻・柏営業所の開設、そして子会社㈱イーエムシーでは熊谷営業所を開設し、新規エリアの拡大を推進してまいりましたが、主要顧客の仕事量の減少、新設マンション物件の大幅な落ち込みから、同業者間の競争が激化するとともに、第3四半期以降は銅ベースの急激な下落基調から電線等の売上が減少し、売上高は205億62百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### （産業システム）

情報システムは、文教・県立高校向けのPC更新需要に対する売上から前年同期を上回りましたが、機器制御、設備システムは、製造業の設備投資抑制により、土木建設機械は、大型機械の需要減退により、それぞれ低調に推移し、売上高は112億56百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### （施工）

総合建築は、第3四半期に社内工事が集中した影響もあって、完工高としては前年同期を下回り、コンクリート圧送工事も、引き合い工事件数が減少し前年同期を下回る推移でしたが、建設資材が全般的に引き合い件数が減少する中において、大手ゼネコンとの受注確度が高まり、前年同期を上回ることができ、この結果売上高は69億45百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比30億32百万円の減少となりました。主な内訳としては、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度比29億93百万円減少し、228億79百万円となりました。固定資産は、土地の取得及び太田支店・柏営業所の新築により有形固定資産が増加し、差入保証金の増加により投資その他の資産のその他が増加しておりますが、投資有価証券は時価の下落により減少し、差し引き前連結会計年度比38百万円減少し、81億76百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債のその他が前受金の減少により前連結会計年度比27億73百万円減少し、170億54百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度比2億59百万円減少し、140億1百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より11億89百万円減少し、34億47百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4億21百万円の支出となりました。これは主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5億59百万円の支出となりました。これは主に土地の取得及び太田支店・柏営業所の事務所・倉庫等の新築によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億8百万円の支出となりました。これは主に配当金・中間配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、世界的な金融危機が実体経済に急激な影響を及ぼし、企業の設備投資抑制や生産調整など、当社グループを取り巻く環境は急速に悪化しております。したがって、景気後退による影響は避けがたく、平成20年11月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期（連結・個別）業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結累計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,447,976	4,637,676
受取手形及び売掛金	14,964,147	17,722,539
商品	2,101,214	1,654,923
原材料	1,748	850
未成工事支出金	2,001,095	1,598,783
その他	470,027	403,104
貸倒引当金	△106,626	△144,416
流動資産合計	22,879,583	25,873,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,633,518	1,430,321
土地	3,492,454	3,344,702
その他(純額)	206,479	216,178
有形固定資産合計	5,332,451	4,991,202
無形固定資産	90,884	62,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564,415	2,078,558
その他	1,299,247	1,179,943
貸倒引当金	△110,365	△96,881
投資その他の資産合計	2,753,297	3,161,620
固定資産合計	8,176,633	8,215,469
資産合計	31,056,216	34,088,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,647,891	13,587,048
短期借入金	2,450,000	2,450,000
未払法人税等	13,434	362,349
賞与引当金	181,320	400,520
役員賞与引当金	25,650	35,500
その他	1,402,384	1,520,620
流動負債合計	15,720,679	18,356,037
固定負債		
退職給付引当金	939,603	877,351
役員退職慰労引当金	226,153	237,516
その他	167,897	357,018
固定負債合計	1,333,654	1,471,886
負債合計	17,054,333	19,827,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,139,420	9,020,068
自己株式	△116,030	△55,843
株主資本合計	12,972,129	12,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,106	242,106
評価・換算差額等合計	48,106	242,106
少数株主持分	981,647	1,105,935
純資産合計	14,001,883	14,261,006
負債純資産合計	31,056,216	34,088,930

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	38,764,673
売上原価	33,573,303
売上総利益	5,191,369
販売費及び一般管理費	4,873,278
営業利益	318,090
営業外収益	
受取利息	10,274
受取配当金	20,855
仕入割引	170,253
受取賃貸料	68,885
持分法による投資利益	12,017
その他	64,454
営業外収益合計	346,741
営業外費用	
支払利息	20,304
売上割引	18,346
賃貸費用	34,912
その他	4,291
営業外費用合計	77,854
経常利益	586,977
特別損失	
減損損失	4,337
投資有価証券評価損	30,290
退職給付制度終了損	9,362
特別損失合計	43,990
税金等調整前四半期純利益	542,986
法人税等	286,402
少数株主損失(△)	△441
四半期純利益	257,025

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	542,986
減価償却費	156,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,290
減損損失	4,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,362
受取利息及び受取配当金	△31,129
支払利息	20,304
持分法による投資損益 (△は益)	△12,017
売上債権の増減額 (△は増加)	2,758,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△849,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,939,157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,092
その他	△163,875
小計	261,899
利息及び配当金の受取額	32,281
利息の支払額	△23,184
法人税等の支払額	△692,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△486,668
その他	△72,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△137,674
少数株主への配当金の支払額	△8,600
その他	△62,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,189,699
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,447,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,562,404	11,256,342	6,945,925	38,764,673	(-)	38,764,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,825	33,038	30,645	82,508	(82,508)	(-)
計	20,581,229	11,289,381	6,976,570	38,847,181	(82,508)	38,764,673
営業利益	67,850	115,288	102,332	285,471	32,618	318,090

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	41,170,616
II 売上原価	35,663,336
売上総利益	5,507,279
III 販売費及び一般管理費	4,768,471
営業利益	738,808
IV 営業外収益	379,865
V 営業外費用	79,482
経常利益	1,039,191
VI 特別利益	148,985
1. 投資有価証券売却益	118,120
2. 固定資産売却益	6,078
3. 貸倒引当金戻入益	24,785
VII 特別損失	167,967
1. 減損損失	163,764
2. 固定資産売却損	4,203
税金等調整前四半期純利益	1,020,208
税金費用	518,870
少数株主利益(控除)	51,177
四半期純利益	450,160

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,020,208
減価償却費	167,367
売上債権の増(△)・減額	1,523,953
たな卸資産の増(△)・減額	△2,393,623
仕入債務の増・減(△)額	△248,413
その他	648,059
小計	717,553
法人税等の支払額	△862,684
その他	283,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150,247
保証金・敷金の返還による収入	612,233
その他	22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増・減(△)額	△1,020,000
配当金の支払額	△148,181
その他	△10,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,593
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△556,520
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,114,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,557,627

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施 工 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,019,158	12,214,457	6,937,000	41,170,616	—	41,170,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,724	29,488	44,790	85,003	(85,003)	—
計	22,029,883	12,243,945	6,981,790	41,255,620	(85,003)	41,170,616
営業費用	21,723,298	12,032,055	6,787,187	40,542,541	(110,733)	40,431,808
営業利益	306,585	211,890	194,602	713,078	25,729	738,808

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。